

令和6年度特別セミナー テーマ(案)

●ナッジ理論（行動経済学）

ナッジを上手く活用することで、人の行動について強制することなく、また、反発を招くことなく行動変容を促進する効果があります。実際にナッジを活用した取組を行っている自治体もあり、「固定資産税の口座振替申込率が2倍以上上昇した」、「がん検診の受診率が大幅に向上した」などの成功例があります。最低限の費用で最大限の効果を生み出すことを求められる公務員にとって必要な知識であると考えます。

●OJT

人材育成に関する研修の要望は、令和4年度末に実施したアンケートの中で多くの声があがっていました。役職がつくと部下への指導について研修を受ける機会がありますが、OJT トレーナーは役職についていない先輩職員がやることが多いと思います。新人の指導をしなくてはならないけど、指導スキルを教えてもらう機会がないという状況は、少なからずどの職場にも存在すると思います。新人に密接にかかわる OJT トレーナーを育てることで、より良い新人教育につながっていきます。OJT トレーナーにとって大切なこと、OJT トレーナーを管理する管理職・人材育成担当者にとって大切なことを学ぶことができる機会とします。

●住民参加のまちづくり

SNS 等の普及により、行政が発信する情報に住民がアクセスしやすくなり、他自治体と比較することが容易になったことで、多種多様な住民ニーズが生まれています。自治体は、限られた財源の中で、他の自治体には負けない魅力あるまちづくり、行政運営をしていくことが求められています。そこで、住民のニーズを聞き取りながら住民参加（主体）のまちづくりを進めた結果、他の自治体にはない魅力創造に成功した自治体の関係者等から具体的な話を聴き、これから自治体に求められるまちづくりのヒントを考えます。

●自治体における脱炭素の取り組み～資源循環型社会を目指して～

日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにするカーボンニュートラルを実現すること、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを宣言し、脱炭素化に向けた積極的な取組を表明しています。また、2021年の地球温暖化対策推進法の改正に伴い、地方自治体は地方公共団体実行計画を策定し、複数の関係者と連携して地域の脱炭素化を積極的に推進することが義務化されました。そこで、先進自治体の取組を学び、これから自治体に求められる脱炭素の取組について考えます。